



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 株式会社 オービック
コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 昇一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 松下 祐二

TEL 03-3245-6510

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,814	8.7	32,325	16.1	35,570	10.3	26,268	12.5
29年3月期	61,453	4.6	27,850	6.7	32,246	9.2	23,359	0.9

(注) 包括利益 30年3月期 28,344百万円 (13.4%) 29年3月期 24,983百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	295.32		14.0	16.9	48.4
29年3月期	262.61		13.8	16.9	45.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,819百万円 29年3月期 2,572百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	221,260	197,394	89.2	2,219.15
29年3月期	200,061	177,500	88.7	1,995.50

(参考) 自己資本 30年3月期 197,394百万円 29年3月期 177,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,107	6,320	8,450	109,458
29年3月期	21,311	2,314	8,005	98,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		42.50		47.50	90.00	8,005	34.3	4.7
30年3月期		47.50		67.50	115.00	10,229	38.9	5.5
31年3月期(予想)		57.50		57.50	115.00		37.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	6.3	35,000	8.3	38,300	7.7	27,400	4.3	308.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	99,600,000 株	29年3月期	99,600,000 株
期末自己株式数	30年3月期	10,649,394 株	29年3月期	10,649,333 株
期中平均株式数	30年3月期	88,950,655 株	29年3月期	88,950,674 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,719	8.9	31,167	16.3	32,619	10.3	23,680	12.8
29年3月期	53,910	4.4	26,788	6.7	29,566	9.6	20,996	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	266.22	
29年3月期	236.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	178,773		158,120		88.4		1,777.62	
29年3月期	160,475		140,829		87.8		1,583.23	

(参考) 自己資本 30年3月期 158,120百万円 29年3月期 140,829百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する事項)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 販売及び受注の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業の業況判断や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においては先進国を中心に着実な成長が見られるものの、米国の保護主義政策の動向や円高傾向が進む中で、我が国では景気の先行きに慎重な企業が増え、今後の景気を下押しするリスクとして懸念されております。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。引き続き企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。高まりつつあるクラウドコンピューティングのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高668億14百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益323億25百万円(同16.1%増)、経常利益は355億70百万円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は262億68百万円(同12.5%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は352億91百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は168億41百万円(同12.8%増)となりました。

(B) システムサポート事業

主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は234億24百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は143億23百万円(同20.8%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

主力の業務用パッケージソフトの販売に加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は80億98百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は11億59百万円(同9.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,311	26,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,314	△6,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,005	△8,450
現金及び現金同等物の増減額	15,619	11,336
現金及び現金同等物の期首残高	82,502	98,121
現金及び現金同等物の期末残高	98,121	109,458

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,094億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ、113億36百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、261億7百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が363億25百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が14億74百万円計上された一方で、持分法による投資利益が28億19百万円計上されたこと及び法人税等の支払額が93億82百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、63億20百万円であります。これは主に償却債権の回収による収入が8億88百万円発生した一方で、有形固定資産の取得による支出が70億2百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、84億50百万円であります。これは主に配当金の支払額が84億50百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力を怠らない所存であります。

(3) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善などが見込まれ、引き続き国内景気の回復が続くことが期待される一方で、米国・欧州の政治動向や北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクが依然として懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、景気の回復に伴いシステム投資需要の緩やかな増加が続くことが予想されるなか、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステムの開発力や提案力が求められております。

当社は自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどける「ワンストップ・ソリューション・サービス」を基軸に置き、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。またクラウドコンピューティングビジネスの推進や、政府の進める制度改定への確に対応することで、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高710億円(前年同期比6.3%増)、営業利益350億円(同8.3%増)、経常利益383億円(同7.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益274億円(同4.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,121	109,458
受取手形及び売掛金	9,520	8,795
商品及び製品	158	151
仕掛品	507	299
原材料及び貯蔵品	6	20
繰延税金資産	1,008	1,083
その他	752	862
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	110,074	120,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,959	6,036
減価償却累計額	△2,936	△3,041
建物及び構築物(純額)	3,022	2,994
土地	27,220	27,849
建設仮勘定	—	6,130
その他	2,470	2,597
減価償却累計額	△1,453	△1,756
その他(純額)	1,017	840
有形固定資産合計	31,259	37,814
無形固定資産		
その他	78	112
無形固定資産合計	78	112
投資その他の資産		
投資有価証券	55,263	59,871
会員権	215	214
敷金及び保証金	806	1,080
繰延税金資産	2,171	1,271
その他	195	229
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	58,649	62,665
固定資産合計	89,987	100,591
資産合計	200,061	221,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,656	3,535
未払法人税等	5,217	5,888
前受収益	1,036	1,123
賞与引当金	2,372	2,372
役員賞与引当金	67	91
その他	3,217	3,661
流動負債合計	15,566	16,671
固定負債		
役員退職慰労引当金	893	848
退職給付に係る負債	5,908	6,003
資産除去債務	146	170
再評価に係る繰延税金負債	1	1
その他	44	169
固定負債合計	6,993	7,193
負債合計	22,560	23,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	157,260	175,078
自己株式	△22,137	△22,138
株主資本合計	173,831	191,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,373	7,406
土地再評価差額金	△1,705	△1,705
退職給付に係る調整累計額	1	44
その他の包括利益累計額合計	3,669	5,745
純資産合計	177,500	197,394
負債純資産合計	200,061	221,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	61,453	66,814
売上原価	21,613	22,296
売上総利益	39,839	44,517
販売費及び一般管理費	11,989	12,192
営業利益	27,850	32,325
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	432	442
投資有価証券売却益	1,412	19
持分法による投資利益	2,572	2,819
受取賃貸料	25	1
その他	60	70
営業外収益合計	4,506	3,357
営業外費用		
賃貸費用	108	108
その他	1	2
営業外費用合計	110	111
経常利益	32,246	35,570
特別利益		
償却債権取立益	214	888
その他	0	0
特別利益合計	214	888
特別損失		
固定資産除却損	7	2
投資有価証券評価損	—	130
会員権評価損	7	0
その他	0	0
特別損失合計	15	133
税金等調整前当期純利益	32,445	36,325
法人税、住民税及び事業税	9,209	10,159
法人税等調整額	△123	△102
法人税等合計	9,085	10,057
当期純利益	23,359	26,268
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	23,359	26,268

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	23,359	26,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,582	2,066
退職給付に係る調整額	188	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	△26
その他の包括利益合計	1,624	2,076
包括利益	24,983	28,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,983	28,344
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	141,906	△22,137	158,477
当期変動額					
剰余金の配当			△8,005		△8,005
親会社株主に帰属する当期純利益			23,359		23,359
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,353	△0	15,353
当期末残高	19,178	19,530	157,260	△22,137	173,831

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,976	△1,705	△225	2,045	160,522
当期変動額					
剰余金の配当					△8,005
親会社株主に帰属する当期純利益					23,359
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	—	227	1,624	1,624
当期変動額合計	1,397	—	227	1,624	16,978
当期末残高	5,373	△1,705	1	3,669	177,500

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	157,260	△22,137	173,831
当期変動額					
剰余金の配当			△8,450		△8,450
親会社株主に帰属する当期純利益			26,268		26,268
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,818	△0	17,817
当期末残高	19,178	19,530	175,078	△22,138	191,649

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,373	△1,705	1	3,669	177,500
当期変動額					
剰余金の配当					△8,450
親会社株主に帰属する当期純利益					26,268
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,033	—	42	2,076	2,076
当期変動額合計	2,033	—	42	2,076	19,894
当期末残高	7,406	△1,705	44	5,745	197,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,445	36,325
減価償却費	414	504
持分法による投資損益(△は益)	△2,572	△2,819
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,412	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	—	130
償却債権取立益	△214	△888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	64	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	473	146
受取利息及び受取配当金	△435	△446
固定資産除却損	7	2
会員権評価損	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	△615	724
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104	201
仕入債務の増減額(△は減少)	542	△120
その他	198	294
小計	28,838	34,015
利息及び配当金の受取額	1,394	1,474
法人税等の支払額	△8,921	△9,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,311	26,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,033	△7,002
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△58
投資有価証券の取得による支出	△1,990	△1
投資有価証券の売却による収入	5,156	27
償却債権の回収による収入	214	888
敷金及び保証金の差入による支出	—	△274
その他	0	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,314	△6,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,005	△8,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,005	△8,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,619	11,336
現金及び現金同等物の期首残高	82,502	98,121
現金及び現金同等物の期末残高	98,121	109,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	33,448	20,455	7,548	61,453	—	61,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	282	288	△288	—
計	33,454	20,455	7,831	61,741	△288	61,453
セグメント利益	14,933	11,861	1,055	27,850	—	27,850
セグメント資産	19,503	8,361	8,954	36,819	163,242	200,061
その他の項目						
減価償却費	249	152	11	414	—	414
持分法適用会社への投資額	1,021	—	—	1,021	38,123	39,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344	210	16	571	503	1,074

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△288百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の163,242百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の503百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の38,123百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	35,291	23,424	8,098	66,814	—	66,814
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	280	284	△284	—
計	35,295	23,424	8,379	67,099	△284	66,814
セグメント利益	16,841	14,323	1,159	32,325	—	32,325
セグメント資産	21,718	11,673	10,107	43,499	177,760	221,260
その他の項目						
減価償却費	295	196	12	504	—	504
持分法適用会社 への投資額	1,129	—	—	1,129	39,780	40,909
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	317	210	36	563	6,556	7,119

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△284百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の177,760百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の6,556百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の39,780百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,995.50円	2,219.15円
1株当たり当期純利益金額	262.61円	295.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,359	26,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,359	26,268
期中平均株式数(株)	88,950,674	88,950,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況

①販売実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	33,448	54.4	35,291	52.8	1,843
システムサポート事業	20,455	33.3	23,424	35.1	2,968
オフィスオートメーション事業	7,548	12.3	8,098	12.1	549
合 計	61,453	100.0	66,814	100.0	5,361

②受注実績及び受注残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	32,455	14,508	24,552	3,768	△7,903	△10,739
システムサポート事業	22,351	21,736	26,718	25,030	4,366	3,294
オフィスオートメーション事業	7,635	676	8,184	762	548	86
合 計	62,442	36,922	59,455	29,562	△2,987	△7,359

以上